

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 7 部門第 3 区分
【発行日】 令和 5 年 10 月 24 日 (2023.10.24)

【公開番号】 特開 2022-77435 (P2022-77435A)
【公開日】 令和 4 年 5 月 23 日 (2022.5.23)
【年通号数】 公開公報 (特許) 2022-090
【出願番号】 特願 2020-188299 (P2020-188299)
【国際特許分類】

H 0 4 W 7 2 / 0 4 5 3 (2 0 2 3 . 0 1)

10

H 0 4 W 4 8 / 0 8 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 W 4 / 7 0 (2 0 1 8 . 0 1)

H 0 4 W 7 2 / 2 0 (2 0 2 3 . 0 1)

H 0 4 W 2 4 / 1 0 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 W 4 8 / 0 2 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 L 2 7 / 2 6 (2 0 0 6 . 0 1)

【 F I 】

H 0 4 W 7 2 / 0 4 1 3 2

H 0 4 W 4 8 / 0 8

H 0 4 W 4 / 7 0

20

H 0 4 W 7 2 / 0 4 1 3 6

H 0 4 W 2 4 / 1 0

H 0 4 W 4 8 / 0 2

H 0 4 L 2 7 / 2 6 4 2 0

【手続補正書】

【提出日】 令和 5 年 10 月 13 日 (2023.10.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

30

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

Reduced Capability ユーザ機器のために使用される SS/PBCH (Synchronization Signal/Physical Broadcast Channel) ブロック (SSB) の絶対無線周波数チャネル番号 (Absolute Radio Frequency Channel Number) を示す周波数情報、及び、前記 Reduced Capability ユーザ機器が前記 SSB に基づく測定を行うために使用される測定情報を受信する通信処理部 (233)

40

を備え、

前記通信処理部は、前記測定情報に含まれる測定タイミングを示す情報に基づいて、前記 SSB に基づく前記測定を行う、ユーザ機器 (200)。

【請求項 2】

前記測定情報は、前記測定タイミングの持続時間内で測定される SSB のセットを示す情報を含み、

前記通信処理部は、前記 SSB の前記セットを示す前記情報に基づいて、前記 SSB に基づく前記測定を行う、

請求項 1 に記載のユーザ機器。

50

【請求項 3】

前記測定情報は、RSSI (Reference Signal Strength Indicator) の測定を示す情報を含み、

前記通信処理部は、RSSI (Reference Signal Strength Indicator) の測定を示す前記情報に基づいて、前記SSBに基づくRSSIの測定を行う、

請求項 1 又は請求項 2 に記載のユーザ機器。

【請求項 4】

前記Reduced Capabilityユーザ機器のために使用される前記SSBは、前記Reduced Capabilityユーザ機器ではない通常のユーザ機器のために使用されるSSBとは異なる、請求項 1～3 のいずれか 1 項に記載のユーザ機器。

【請求項 5】

Reduced Capabilityユーザ機器のために使用されるSS/PBCH (Synchronization Signal/Physical Broadcast Channel) ブロック (SSB) の絶対無線周波数チャネル番号 (Absolute Radio Frequency Channel Number) を示す周波数情報、及び、前記Reduced Capabilityユーザ機器が前記SSBに基づく測定を行うために使用される測定情報を送信する通信処理部、を備え、

前記測定情報は、前記SSBに基づく前記測定のための測定タイミングを示す情報を含む、

基地局 (100)。

【請求項 6】

前記測定情報は、前記測定タイミングの持続時間内で測定されるSSBのセットを示す情報を含む、請求項 5 に記載の基地局。

【請求項 7】

前記測定情報は、前記Reduced Capabilityユーザ機器のために使用される前記SSBに基づくRSSI (Reference Signal Strength Indicator) のためのRSSIの測定を示す情報を含む、請求項 5 又は請求項 6 に記載の基地局。

【請求項 8】

前記Reduced Capabilityユーザ機器のために使用される前記SSBは、前記Reduced Capabilityユーザ機器ではない通常のユーザ機器のために使用されるSSBとは異なる、請求項 5～7 のいずれか 1 項に記載の基地局。

【請求項 9】

ユーザ機器 (200) により行われる方法であって、

Reduced Capabilityユーザ機器のために使用されるSS/PBCH (Synchronization Signal/Physical Broadcast Channel) ブロック (SSB) の絶対無線周波数チャネル番号 (Absolute Radio Frequency Channel Number) を示す周波数情報、及び、前記Reduced Capabilityユーザ機器が前記SSBに基づく測定を行うために使用される測定情報を受信すること、

前記測定情報に含まれる測定タイミングを示す情報に基づいて、前記SSBに基づく前記測定を行うこと、

を含む方法。

【請求項 10】

前記測定情報は、前記測定タイミングの持続時間内で測定されるSSBのセットを示す情報を含み、

前記測定は、前記SSBの前記セットを示す前記情報に基づいて行われる、

請求項 9 に記載の方法。

【請求項 11】

前記測定情報は、RSSI (Reference Signal Strength Indicator) の測定を示す情報を含み、

前記測定は、RSSI (Reference Signal Strength Indicator) の測定を示す

10

20

30

40

50

前記情報に基づいて行われる、
請求項 9 又は請求項 10 に記載の方法。

【請求項 12】

前記 Reduced Capability ユーザ機器のために使用される前記 SSB は、
前記 Reduced Capability ユーザ機器ではない通常のユーザ機器のために
使用される SSB とは異なる、請求項 9 ～ 11 のいずれか 1 項に記載の方法。

【請求項 13】

基地局 (100) により行われる方法であって、
Reduced Capability ユーザ機器のために使用される SS/PBCH (Synchronization Signal/Physical Broadcast Channel) ブロック (SSB) の絶対無線周波数チャネル番号 (Absolute Radio Frequency Channel Number) を示す周波数情報、及び、前記 Reduced Capability ユーザ機器が前記 SSB に基づく測定を行うために使用される測定情報を送信すること、
を含み、
前記測定情報は、前記 SSB に基づく前記測定のための測定タイミングを示す情報を含む、
方法。

【請求項 14】

前記測定情報は、前記測定タイミングの持続時間内で測定される SSB のセットを示す
情報を含む、請求項 13 に記載の方法。

【請求項 15】

前記測定情報は、前記 SSB に基づく RSSI (Reference Signal Strength Indicator) のための RSSI の測定を示す情報を含む、請求項 13 又は請求項 14 に記載の方法。

【請求項 16】

前記 Reduced Capability ユーザ機器のために使用される前記 SSB は、
前記 Reduced Capability ユーザ機器ではない通常のユーザ機器のために
使用される SSB とは異なる、請求項 13 ～ 15 のいずれか 1 項に記載の方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0073

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0073】

図 6 を再び参照すると、例えば、基地局 100 (通信処理部 143) は、SSB 31、
SSB 33、SSB 35 及び SSB 37 のそれぞれに対応する SIB 1 を送信する。

10

20

30

40

50